

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,363,647	流動負債	5,051,238
現金及び預金	1,415,148	支払手形	40,114
受取手形	1,046,170	買掛金	3,455,570
売掛金	1,547,882	短期借入金	1,217,200
商 品	188,920	1年内返済予定の長期借入金	134,470
未成工事支出金	59,875	リース債務	6,986
前払費用	14,720	未払金	54,668
繰延税金資産	50,361	未払費用	34,587
その他	61,167	未払法人税等	2,648
貸倒引当金	△ 20,600	未払消費税等	18,488
固定資産	1,615,770	前受金	19,723
有形固定資産	1,396,964	賞与引当金	61,752
建物	138,696	その他	5,027
構築物	3,230	固定負債	306,477
車両運搬具	761	長期借入金	147,770
工具、器具及び備品	6,263	リース債務	10,106
土地	1,234,338	退職給付引当金	110,809
リース資産	13,673	預り保証金	14,500
無形固定資産	3,717	繰延税金負債	23,291
リース資産	3,418	負債合計	5,357,715
施設利用権	298	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	215,087	株主資本	621,563
投資有価証券	116,655	資本金	490,000
出資金	15,450	利益剰余金	131,563
更生債権等	38,313	その他利益剰余金	131,563
長期前払費用	2,002	固定資産圧縮積立金	88,985
敷 金	46,065	繰越利益剰余金	42,578
営業保証金	23,608	評価・換算差額等	138
その他	7,300	その他有価証券評価差額金	138
貸倒引当金	△ 34,308	純資産合計	621,702
資産合計	5,979,417	負債及び純資産合計	5,979,417

## 損益計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		12,547,179
商 品 売 上 高	12,111,566	
完 成 工 事 高	435,612	
売 上 原 価		10,961,956
商 品 売 上 原 価	10,579,570	
完 成 工 事 原 価	382,385	
売 上 総 利 益		1,585,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,292,379
営 業 利 益		292,843
営 業 外 収 益		22,694
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,738	
仕 入 割 引	11,916	
そ の 他	7,039	
営 業 外 費 用		43,219
支 払 利 息	27,325	
売 上 割 引	9,305	
手 形 売 却 損	937	
そ の 他	5,650	
経 常 利 益		272,318
特 別 利 益		21,927
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21,768	
固 定 資 産 売 却 益	159	
特 別 損 失		154,718
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142,800	
固 定 資 産 除 却 損	1,969	
そ の 他	9,949	
税 引 前 当 期 純 利 益		139,526
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 38,781
法 人 税 等 調 整 額		△ 12,337
当 期 純 利 益		190,645

### 株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	490,000	156,500	20,000	176,500	40,337	89,280	300,000	△665,199	△235,581
事業年度中の変動額									
準備金の取崩し		△156,500	156,500	—	△40,337			40,337	—
剰余金による欠損補填			△176,500	△176,500				176,500	176,500
別途積立金の取崩し							△300,000	300,000	—
固定資産の圧縮						△294		294	—
当期純利益								190,645	190,645
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計		△156,500	△20,000	△176,500	△40,337	△294	△300,000	707,777	367,145
平成23年3月31日残高	490,000	—	—	—	—	88,985	—	42,578	131,563

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	430,918	△77,574	△77,574	353,343
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し	—			—
剰余金による欠損補填	—			—
別途積立金の取崩し	—			—
固定資産の圧縮	—			—
当期純利益	190,645			190,645
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	77,712	77,712	77,712
事業年度中の変動額合計	190,645	77,712	77,712	268,358
平成23年3月31日残高	621,563	138	138	621,702

## 【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券
    - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
    時価法を採用しております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
    未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
    定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
    定額法を採用しております。  
    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
    自社利用のソフトウェア　5年
    - ③長期前払費用  
    定額法を採用しております。
    - ④リース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株